

ブラジルの利上げとブラジルレアルについて

＜政策金利を0.5%引き上げ8%へ＞

ブラジル中央銀行(以下、BCB)は5月29日(現地時間)の金融政策委員会において、政策金利を0.5%引き上げ、8%とすることを全会一致で決定しました。

BCBは景気てこ入れのため2012年10月から今年3月まで政策金利を7.25%に据え置いていましたが、インフレ率が目標上限に達したため、4月に0.25%の利上げを行い、今回はさらに利上げのペースを加速させました。

＜米ドル高レアル安＞

5月は米ドル高からレアルが対米ドルで下落し、年初来安値を更新していました。これまでBCBは過度の為替変動に対して介入を行ってきましたが、今回は行いませんでした。

29日のレアルは、同日発表された1-3月期GDPが予想を下回ったことや、マンテガ財務相が、インフレ抑制のために為替を利用することはないと、対米ドルでのレアルの下落は他通貨と同程度である、など為替介入に否定的な発言をしたことから軟調に推移しました。

29日の海外終値は、1米ドル=2.11レアル、対円では1レアル=47.9円となっています。

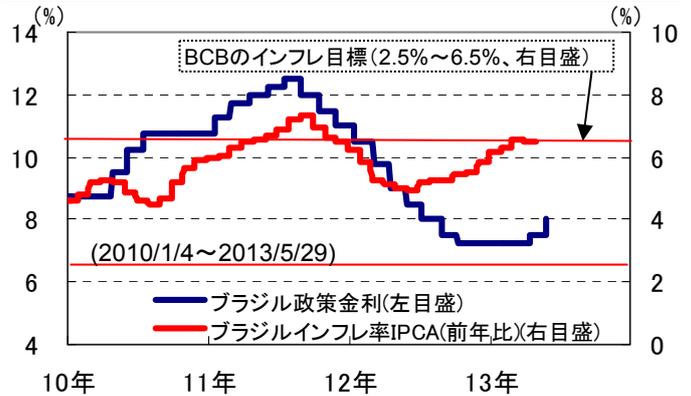
＜高い金利水準がレアルを下支え＞

BCBは今回の声明で、「この決定がインフレ率を低下させ、そのトレンドを来年も継続させることに繋がると理解している」と述べています。国内景気が弱含んでいることから、大幅な利上げを続ける可能性は低いと思われるのですが、インフレ率の低下が見られない場合は、追加利上げを行う可能性があると思われます。

為替については、ブラジル当局は一昨年来、為替介入を実施しており、レアルは年初から対米ドルでおよそ1.95~2.05レアルの範囲で推移していました。しかし足元で米ドル全面高となり各通貨が弱含む中、レアルも下落傾向となっており、市場ではある程度の米ドル高(レアル安)を容認するものと見られています。一方で利上げによる資金流入が見込まれることはレアルを下支えすると思われます。

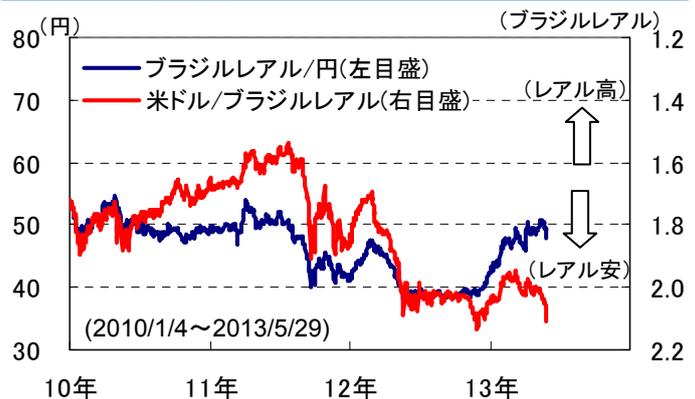
対円では、日銀の「異次元」の金融緩和から相応の期間、円安傾向が続くと考えられ、対円でブラジルレアルは堅調に推移すると思われます。

＜インフレ指標と政策金利の推移＞

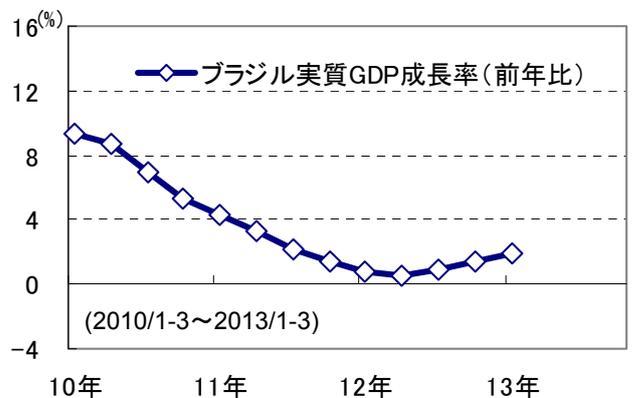


*政策金利は発表日ベース
インフレ率IPCA(前年比)は2010年1月~2013年4月

＜ブラジルレアル為替の推移＞



＜ブラジルGDPの推移＞



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

商号等
加入協会

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会